

2022年5月1日

第29回再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース準備会合での当方に対するヒアリング（4月16日）への補足について

東京電力パワーグリッド株式会社 取締役副社長執行役員 岡本浩

先日は当方にもヒアリングの上、現状の課題や制度を分析したご提言（4月25日）をいただき、誠に有難うございます。ご提言(資料4-1「2022年3月の福島沖地震による停電や需給逼迫警報を受けた提言（構成員御提出資料）」)にある「需給逼迫警報などに関する対応手続きの改善」や、省エネルギー・ダイヤモンドリスポンス（DR）活用の一層の推進については、弊社としても政府や関係者とともに進めてまいります。

一点、ご提言の現状認識の部分に関して、当該ヒアリングでの当方の説明が不十分であったと思料しましたので、以下に補足させていただきます。

ご提言の1：現状認識の1)の4パラグラフ目で「2021年度の夏の東電管内の最大需要は56.7GW、冬の最大需要は53.8GWだったので、今回の48.4GWを満たす供給力は存在していた」とされておられ、また2)の1パラグラフでも「全体の設備容量が足りていた」とされています。

ヒアリングでは3月の地震後の需給ひっ迫対応をご説明させていただきましたが、地震発生前の今年1月6日も弊社エリアで需給が逼迫しております。1月6日の最大需要はDRと電圧調整による需要抑制対策を実施して5,374万kWとなりましたが、最大限の供給力対策に努めた結果の供給力は5,550万kW（当日17時）で、予備率3%をкаろうじて確保できました。この日は日中の長時間の高需要により、揚水発電が高稼働となり、過去最大の7,580万kWh（池容量の80%強）を発電に使用しました。

翌日1月7日の天候回復などの幸運に助けられましたが、仮に翌日も低温が継続して日照なしであった場合には、揚水発電の上池の水がなくなり、需給バランスが破綻した可能性があります。東京の降雪記録を見ると、2日以上連続の降雪は至近30年で6回あります。

このような状況を踏まえて、弊社としては弊社エリアのように揚水発電のような蓄電機能に大きく依存する電力システムで、2日連続降雪への備えを必要とするならば、固定供給力が115～245万kW程度不足しており、また、揚水発電を含めた予備率3%が適当な水準か再検討が必要と考え、1月6日の実績を踏まえた試算・分析結果を公表しております。詳

しくは以下の資料をご参照ください。

(参考資料)

電力広域的運営推進機関第 71 回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会、資料 3-3
「東京エリアにおける冬季の需給状況と 2022 年度冬季に向けた課題について」
東京電力パワーグリッド株式会社、2022 年 3 月 22 日
https://www.occto.or.jp/iinkai/chouseiryoku/2021/files/chousei_71_03_3.pdf

この資料に示しております通り、地震やウクライナ危機の影響がなくても、弊社エリアにおける現状の設備容量（固定供給力）は不足していると考えておりますので、補足させていただきました。

当社グループが 4 月 28 日に公表した「長期的な安定供給とカーボンニュートラルの両立に向けた事業構造変革について」では、化石燃料依存からの脱却が長期的な安定供給にも寄与するとの基本認識のもとで、ゼロエミッション火力、原子力、水力、洋上風力など既存電気事業のカーボンニュートラル化と、太陽光や蓄電池などお客さまのエネルギー資源を起点とした地産地消型システムを組み合わせることで、お客さまをはじめとしたステークホルダーのみなさまのご協力を得ながら、グループの総力をあげて、強靱かつ柔軟なあらたな電力システムの構築を目指していくこととしております。

今後も引き続きのご意見やご指導をお願いいたします。